



丸亀市
MARUGAME CITY

議会だより

No. 93

発行日 2022年(令和4年)11月1日
発行 丸亀市議会
編集 広報広聴委員会
TEL(24)8828
市ホームページ
<http://www.city.marugame.lg.jp/>



「わたしの好きな丸亀」

8月4日、子ども議会が開かれました。
市内の小中学生が集まり、地域とのつながりや
活動、取り組みについて発表しました。



9月定例会 9月1日～10月5日

主な内容

- 特集 決算..... 2
- 定例会 4
- 議会の動き 5
- 一般質問 6
- 質疑・請願審査.....15
- 委員会審査.....16
- 意見書.....18
- 討論・傍聴案内.....19
- 審議結果・編集後記.....20

定例会最終日。委員長から
審査の内容が報告されます。



審査の過程で委員から出
された主な意見を「提言
書」としてまとめ、市長
に提出。
令和3年度の市のお金の
使い方に対し、市民の声
を届けました。



質問時間には、会派ごとに、
委員1人あたり部局数×3分
(今年度は、委員1人33分)の
制限があります。



決算特別委員会は、令和3年度の決算から見え
てきた課題を生かし、令和4年度をより良い年
にするための大切な会議です。

議員も執行部も、真剣に取り組んでいます。
傍聴可能ですので、来年度は是非、足をお運び
ください。

特集

潜入!! 決算特別委員会!!

毎年開かれる、決算特別委員会。

定例会のようにテレビ中継や動画配信を行っていないので

「いつ、どこで、何をしているのか」あまり知られていないかもしれません。

そこで、9月に行われた決算特別委員会に潜入！審査の様子をお伝えします。



9月20日。岡田委員長のもと、22名の委員が全員協議会室に集まります。

※決算特別委員会の委員には、議長と監査委員を除く全議員が就任します。



委員、執行部とも、令和3年度の決算書をはじめたくさんの資料を準備して、審査に臨みます。



各委員が、決算資料に基づき、次々と質問します。
審査が6時間におよぶ部も…。



つムつム…



9月定例会 9月1日～10月5日(23日間)

- 9月1日
 - ・ 認定第1号、議案第68号、69号
 - 提案理由の説明、決算特別委員会付託
 - ・ 議案第70号～91号
 - 提案理由の説明
- 5日
 - ・ 議案第70号～91号
 - 質疑の後、各常任委員会に付託
- 6日
 - ・ 教育民生委員会
 - ・ 都市環境委員会
- 7日
 - ・ 総務委員会
- 13日
 - ・ 議案第70号～91号
 - 委員長報告、討論、採決
 - ・ 諮問第2号
 - 提案説明、採決
 - ・ 一般質問
 - 一般質問
 - 14～16日
 - ・ 一般質問
 - 20～27日
 - ・ 決算特別委員会
- 10月5日
 - ・ 認定第1号および議案第68号、69号
 - 委員長報告、討論、採決
 - ・ 議案第92号
 - 提案説明、採決

議案の内容

市長から、こんな提案がありました。

- ▼ 認定第1号 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定
令和3年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算について、議会の認定に付すもの。
- ▼ 議案第68号 下水道事業会計利益の処分及び決算の認定
- ▼ 議案第69号 モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算の認定
(68号、69号)
令和3年度の下水道事業会計、モーターボート競走事業会計の決算に伴う利益剰余金を余

剰金処分計算書案のとおり処分することについて、議会の議決を求め、併せて令和3年度決算を認定に付すもの。

▼ 議案第70号 一般会計補正予算(第3号)

▼ 議案第71号 介護保険特別会計補正予算(第1号)

▼ 議案第72号 モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)

収益的支出1億760万6千円を増額する。

▼ 議案第73号 職員の定年等に関する条例の一部改正

国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、管理監督職勤務上限年齢制の導入など、所要の改正を行う。

▼ 議案第74号 職員の再任用に関する条例の廃止

国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、条例を廃止する。

▼ 議案第75号 職員の懲戒の継続及び効果に関する条例の一部改正

国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行う。

▼ 議案第76号 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正

国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行う。

▼ 議案第77号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正

国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、定年前再任用短時間勤務制を導入し、所要の改正を行う。

例の一部改正

国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、定年前再任用短時間勤務制を導入し、所要の改正を行う。

▼ 議案第77号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正

国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、定年前再任用短時間勤務制を導入し、所要の改正を行う。

▼ 議案第78号 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正

地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行う。

▼ 議案第79号 職員の給与に関する条例の一部改正

国家公務員法および地方公務員法の改正による定年年齢の段階的な引き上げに伴い、所要の改正を行う。

▼ 議案第80号 職員の退職手当に関する条例の一部改正

国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行う。

▼ 議案第81号 人事行政の運営等の状況の公開に関する条例の一部改正

地方公務員法の改正に伴い、

議会の動き

7・8・9・10月

7月

- 25日 市民会館整備特別委員会
総務委員会協議会
- 29日 議会運営委員会
各派会長会
教育民生委員会協議会
都市環境委員会協議会
広報広聴委員会

8月

- 19日 都市環境委員会協議会
- 23日 教育民生委員会協議会
市民会館整備特別委員会
議会運営委員会
- 31日 各派会長会
全員協議会
広報広聴委員会

9月

- 1日 本会議
決算特別委員会
- 5日 議会運営委員会
本会議
- 6日 教育民生委員会
教育民生委員会協議会
都市環境委員会
都市環境委員会協議会
- 7日 総務委員会
総務委員会協議会
- 13～15日 本会議
- 16日 本会議
教育民生委員会
広報広聴委員会
- 20～26日 決算特別委員会
- 27日 決算特別委員会
議会運営委員会
- 28日 市民会館整備特別委員会

10月

- 5日 本会議

所要の改正を行う。

▼議案第82号 モーターボート競走事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行う。

▼議案第83号 会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行う。

▼議案第84号 職員の高齢者部分休業に関する条例の制定
定年年齢の段階的な引き上げに伴い、高齢者部分休業制度などを導入し、現行の再任用制度を廃止するため、所要の改正、新規制定及び廃止を行う。

▼議案第85号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正

国家公務員の「妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のための措置」の柔軟化に伴い、改正を行う。

▼議案第86号 公園条例の一部改正
新市民会館建設期間中、大手町地区公共施設利用者向けの仮設駐車場を市民ひろば内に整備するため、所要の改正を行う。

▼議案第87号 市有財産の無償譲渡（江の浦港待合所）
江の浦港待合所を、特定非営利活動法人石の里広島へ無償譲渡するため、議会の議決を求める。
▼議案第88号 市有財産の無償貸付け（旅客船兼自動車航送

船「ほんじま丸」

本島汽船株式会社に無償貸付けしている「ほんじま丸」の無償貸付期間を5年間延長するため、議会の議決を求めるもの。

▼議案第89号 市道路線の変更及び認定（名沖線、中ノ坪南北線）
名沖線の一部を廃止するとともに、国道整備により分断された中ノ坪南北線の一部を新たに市道に認定する。

▼議案第90号 新たに生じた土地の確認（丸亀市本島町笠島地先公有水面埋立地）
本島町笠島地先公有水面埋立事業により漁港施設用地、道路用地として供用化となった土地を、新たに生じた土地として確

認する。

▼議案第91号 町の区域への編入（本島町笠島）
香川県が本島町笠島地先において施行した本島町笠島地先公有水面埋立事業に伴う公有水面埋立が竣工し、漁港施設用地、道路用地として供用できるようになったので、148・81平方メートルを新たに生じた土地として確認するとともに、町の区域に編入する。

▼議案第92号 一般会計補正予算（第4号）
国の経済対策として、住民税非課税世帯に電力・ガス・食料品高騰緊急支援給付金を給付する。

▼諮問第2号 人権擁護委員候補者の推薦

一般質問 17人の議員が市の考えを問う

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

- | | |
|--|--|
| <p>■ 廣田勝也</p> <p>① 病児保育② 学習機会の確保
③ 犬猫不妊手術の対象拡大</p> <p>■ 竹田英司</p> <p>市独自のコロナ対策給付金②
市庁舎の空調管理</p> <p>■ 渡邉一馬</p> <p>① 医療・介護従事者支援② コ
ロナ禍の医療体制と支援</p> <p>■ 武田孝三</p> <p>① 学校ICT② 運動場③ 地方
創生臨時交付金④ スタートア
ップ支援⑤ 技術職員不足</p> <p>■ 香川 勝</p> <p>① 部活動② 障害者に優しいま
ち③ 市営駐車場</p> <p>■ 守家英明</p> <p>① 部活動② こども食堂③ 離島
有害鳥獣対策</p> <p>■ 真鍋順穂</p> <p>① 中心市街地と南部拠点② モ
ーターボート競走事業繰入金
③ 本市農業の維持・存続</p> <p>■ 東 由美</p> <p>① 国際交流と多文化共生② ゼ
ロカーボンシティ③ 瀬戸内国
際芸術祭</p> <p>■ 大西 浩</p> <p>① 食を支える農業と食の未来
② 垂水橋</p> | <p>■ 福部正人</p> <p>① デジタル障害者手帳② 入院
時おむつ代補助③ 市民活動保
険④ 生ごみバイオマス化⑤ 美
術館と商店街⑥ 投票済証⑦ レ
コードマネージャー</p> <p>■ 加藤正員</p> <p>① 労働者協同組合法② 旧統一
教会③ 快天山古墳</p> <p>■ 横川重行</p> <p>① 平和教育② 公共施設の維持
管理③ 市営住宅</p> <p>■ 角野仁美</p> <p>① 障害者へのスポーツ推進②
スクールハラスメント</p> <p>■ 内田俊英</p> <p>① 中央図書館② 丸亀城の水鳥
③ 補聴器購入補助④ 公共交通
⑤ ドローンの活用</p> <p>■ 神田泰孝</p> <p>① 189(いちはやく)② 水難事
故対策③ オンライン窓口④ 熱中
症対策⑤ 浸水被害対策⑥ 城泊</p> <p>■ 水本徹雄</p> <p>① 物価高騰② 市民満足度調査
③ 市のワンストップ対応④ 城
東幼稚園と青ノ山保育所⑤ 明
治天皇行在所跡</p> <p>■ 中谷真裕美</p> <p>① 国葬② 介護費用③ 避難所へ
の太陽光・蓄電池導入</p> |
|--|--|

不幸な命を 増やさないために



廣田勝也議員



むやみに増やさないのも愛情です

犬猫の不妊去勢手術にかかる補助金申請件数の増加や、市
内で保護される野良犬、野良猫の数から、年度内の補助限度
数は一世帯あたり2頭、動物愛護団体等に対し
ては一団体あたり5頭程度とすることが妥当と
考えるが、市の見解は。



A

市民生活部長 本市で犬

や猫を飼養する世帯のう
ち、約2割が複数で飼養してい
ると推察される。対象限度数の
拡充により、適正飼養の推進や
望まない出生の抑制が期待でき
ることから、個人世帯への補助
限度数については、見直しを検

討したい。一方、動物愛護団体
等は現在も交付対象としておら
ず、その活動形態や目的が地域
課題解決に貢献するものである
かの判断が必要となるため、ま
ずは、市の取組方針に沿った補
助基準整備に向けた調査研究を
進めたい。

市民生活を支える 緊急経済対策を

Q



竹田英司議員

24年ぶりの大幅な物価高騰が想定されている。昨年のコロナ緊急経済対策給付金は、市民生活はもとより、地域経済にも十分な効果があったと検証されたが、今後、再度緊急対策を講ずる考えは。今、検討を始める、年内に支給できるのではないか。



物価の高騰で重くのしかかる生活

A

市長 感染症拡大やウクライナ情勢による世界的

な物価高騰を受け、市では、宿泊事業者支援事業や公共交通等利用回復緊急支援事業などの事業者支援に加え、この9月議会でも、学校給食の食材費支援や農業用肥料購入経費助成、貨物

事業者や生活困窮者の就労自立支援に向けた補正予算を計上している。特に、水道基本料金の

減免は、市民や市内事業者を直接支援できる、現金給付同様の施策の一つと考えている。今後とも国などと連携し、機動的に対応していきたい。

ノーリフティングケアの 拡充を

Q



渡邊一馬議員

看護や介護の現場では、処置、入浴介助など、相手を持ち上げたり支えたりする場面が多くある。抱え上げ、引きずりなどのケアを廃止し、身体的負担が軽減できるよう、身体の使用方を工夫し、リフト等の福祉用具を積極的に使用するノーリフティングケアについて市の見解は。



無理のない介護で お互い笑顔

A

健康福祉部長 ノーリフティングケアは、看護師

の腰痛予防対策として、人力のみの移乗を禁止し、患者の自立度も考慮しながら、福祉用具を活用しようという考えから始まった。介護の質の向上や業務改善、持続可能な介護職場の実現につながるものと認識している

が、実践のためにかかる学習コ

ストなど課題があるほか、本市が福祉用具等の導入補助を行った際も、効果を感じた施設は約半数であり、他の施設からのニーズもないのが現実であるため、今後も取り組みに関する調査研究に努めたい。

環境を整備し 個別最適な学びの実現を

Q



武田孝三議員



1人1台 端末を使った授業

本市では、生徒数の多い学校でインターネット通信が集中した際、使用に制限がかかるかと聞いている。本市GIGAスクール構想の実現に向けた通信ネットワーク、インターネット回線の円滑な運用確保について、整備の見通し、予算措置、国や民間通信事業者への要望なども含め、今後の対応は。



A

教育長 アクセス集中による通信制限については、教育委員会としても解決すべき課題と考えている。主な要因は、GIGAスクール構想に対応できる光ファイバーによる超高速ブロードバンド基盤への回線整備に十分に至っていない

ことが挙げられるが、現在は、利用時刻の調整など、各校の取り組みを共有しながら、実情に合わせて工夫している。今後は、早急な課題解決に向け、業者とともに回線の設定変更を進めるとともに、県や国に予算措置を含め、要望していく。

環境による格差なく 部活動を楽しもう

Q



香川 勝 議員



好きなことを好きなだけ 頑張れる環境を

部活動は、成長期の子どもたちにスポーツや芸術、音楽に触れる機会を提供する重要な場と考える。市は、中学校の部活動をどう位置付け、意義や意味をどのように捉えているのか。また、家庭環境や障害の有無によって体験の格差が生じない環境づくりが必要だと考えるが、いかがか。



A

教育長 部活動は、達成感の獲得や学習意欲の向上など、自主性の育成に寄与している。また、人間関係の構築を図り、自己肯定感を高めるだけでなく、人間形成が図られることで、学校の安定化にもつながっており、学校の一体感や愛

校心の醸成にも大きく貢献している。これまで市では、部活動の財政的支援を予算化して行ってきたが、今後の運用や連携、支援のあり方については、関係各課での協議の機会を設け、受益者負担による格差が生じないよう対応していく。

島内住民の 生活安全確保策を

Q



守家英明議員



イノシシが駆け上がった痕跡か

広島ではイノシシ被害が増加し、大きな問題となっている。防護柵の設置補助や猟銃免許等の資格取得補助、報奨金の増額など、現在も十分な対応がされているようにも思われるが、今後は、農作物の被害対策としてではなく、島民の生活安全確保策の対策が必要と考えるが、いかがか。



A

市長

本市では、イノシシの捕獲数が年々増加傾向にあり、地道に行ってきた取り組みが功を奏していると認識しているが、個体数そのものの増加は否めない。イノシシによる被害や影響を一度に解決できる抜本的な対応策の展開は非常

に困難な課題であるため、これまで取り組んできた事業を着実に継続実施していくとともに、農作物や市民生活への被害が今以上に拡大することのないよう、捕獲に関するさらなる事業の拡充や制度設計の見直しを適宜検討していく。

分散する核をつなぐ 交通ネットワーク構想

Q



真鍋順穂議員



移動手段の確保は生活の要

市庁舎が完成し、併設のマルタスは期待どおりのにぎわいを見せている。次なる市民会館もいよいよ実施設計の最終段階となったが、シャッター街と化した市街地は、再びにぎわいを取り戻すに至っていない。人口減少と高齢社会の進展の渦中にあつて、分散する核をつなぐ、交通ネットワーク構想は。



A

都市整備部長

本市には、海沿いと山沿いの東西に鉄道が走り、南北をコミュニティバス路線で結ぶ良好な公共交通ネットワークが形成されているが、今後の人口減少、超高齢社会の進展に対応するため、現在は、新たな公共交通手

段の導入を検討している。将来的には既存の公共交通ネットワークに加え、デマンド等のきめ細やかな移動サービスを導入することにより、さらに公共交通ネットワークの強化を図り、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めたい。

電動バイクや車椅子の 充電スポットを

Q



東 由美 議員



三輪で安定感のある電動バイク

電気自動車より安価で、自転車よりも少し速く遠くまで到達できる電動バイクが注目されている。高齢者の免許返納後の移動手段として、歩道を走行できる次世代電動車椅子も発売された。環境に優しい交通移動手段を推進するため、公共施設を充電スポットとしてはどうか。



A

総務部長 電動バイクの充電スポット設置には、

外部電源等ハード面の確認や、充電に使用した電気料金の価格設定等運用面での検討が必要となる。また、今後、国内のカーボンニュートラルへの機運の高まりにつれ、まだまだ普及が進

んでいない現状ではあるが、販売台数が増加することも想定されるため、ゼロカーボンドライブの推進に向け、公共施設での電源設備面等も勘案をしながら、充電スポットの設置について検討を進めていきたい。

老朽化した 垂水橋の架け替えは

Q



大西 浩 議員



改修が必要とされる 垂水橋

垂水橋は、幅員6mの1車線で、朝夕に長い渋滞が発生するうえ、歩道や自転車道もなく、利用者の不安は増幅している。現在の通行量、通行形態にそぐわない垂水橋の形状や劣化状況、また、昨今の豪雨や地震など、防災上の観点からも早急な架け替えが必要と考えるが、市の見解は。



A

市長 垂水橋は、1日に1万台近くの車両に加

え、歩行者、自転車が利用する橋梁であるが、路面や欄干に傷みが見られ、利用者や近隣住民からは、老朽化を懸念する声が届いている。狭隘な橋梁にもかかわらず利用者が多く、抜本的

な改修も必要ではないかと考えている。

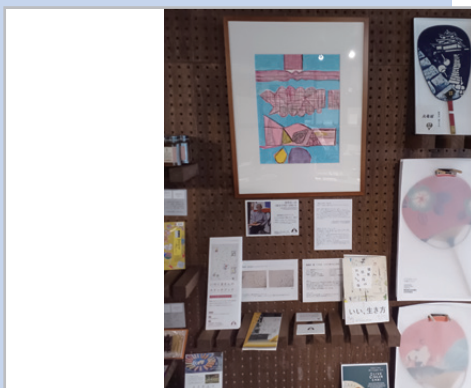
建設行政に精通する新知事のもと、この機を垂水橋の状況改善の追い風と捉え、架け替えを含めた対応がなされるよう、県に対して強く要望していきたい。

MIMOCAとコラボ 活気あるまちづくりに

Q



福部正人議員



商店街の店舗に飾られた猪熊作品 (OIKAZEショップ)

猪熊弦一郎現代美術館と商店街が連携した催しがあった。今回は瀬戸芸の一環だったが、猪熊美術館の作品等を商店街に展示し、駅周辺の周遊、滞在を促進してはどうか、また、ミュージアムグッズを直接見て購入できるスポットを商店街に設置する、または、既存店舗とのコラボを行うなども有効と考えるが、どうか。



A

市長 猪熊弦一郎現代美術館では、令和元年度より市内の商店や飲食店で、猪熊画伯の複製画を展示する「いのくまさんのスケッチブック」を展開しており、このうち、商店街では9店舗に協力をいただいている。今後は、中央商店街振

興組合連合会や関係団体と連携し、秋寅の館や旧重元果物店舗などでの作品展示、いわゆるブランチャラリーの展開も視野に入れ、駅周辺の周遊、滞在を促し、活気のある中心市街地の創出に努めていく。

発掘調査の成果と 今後のスケジュールは

Q



加藤正員議員



快天山古墳 石棺蓋

市の南東部、綾歌町栗熊東にある快天山古墳では、現在、発掘調査が行われている。快天山古墳保存活用計画に基づいた作業が進められているが、今回の調査の内容と新事実の発見について、説明を。また、それらを踏まえ、今後のスケジュールは。



A

教育部長 今回は、2号石棺と3号石棺の予備調査を行っており、埋葬後の石棺を埋める素材が2号埋葬地帯は石材、3号埋葬地帯は粘土で厚く覆われているなど相違があり、被葬者の階層などに関わる貴重

な資料を得ることができた。来年度には、今回同様の予備調査を1号石棺と3号石棺で行う予定だが、昭和25年の調査時にはなかった新たな石棺の亀裂が確認されたことから、調査計画を見直す必要が生じている。

安全安心で快適な 公共施設管理を目指して

Q



横川重行議員

2017年の公共施設等総合管理計画策定から5年が経過している。計画どおり推移しているのか。また、ウクライナ侵攻やコロナ禍など、世界情勢も変わり、物価も大きく変動している。人口問題等も含め、厳しくなることは想定できるが、計画見直しの考えは。



公共施設にはメンテナンスも

A

市長 総合管理計画策定後は、市庁舎や市民交流活動センター整備のほか、コミュニティセンターの建て替えや学校長寿命化計画に基づいた改修等、各個別施設計画や施設類型ごとの基本方針に即して、着実に実施している。現在策定し

ている総合管理計画は、平成29年度から令和8年度までを計画期間としており、計画中に定めた総合的な基本方針や実施方針また、各個別施設計画についても、現時点では、大きな見直しは不要と考えている。

SOS 声をあげられる環境を

Q



角野仁美議員

近年、学校という閉鎖的空間で、暴力行為や肉体的、精神的な苦痛を強いるスクールハラスメントが起きていると言われている。暴力に対して声を上げることが、大人でも勇気が要る。学校でも「嫌だ」「助けて」と声を上げることがいいことだ、許されるのだ、と教えてほしい。市の見解は。



助けを求める 勇気をもって

A

教育長 学校では、教育活動全体を通じて道徳教育、人権同和教育を行っており、生命の尊さや自分を大切に思う心、他を思いやる心、善悪の判断などの育成を図っている。その中で、自分が嫌だと感じたことは嫌だと言っても良い

こと、相手が嫌だと言ったときは、相手の気持ちを受け入れることについても、指導している。今後も主体的に判断し、適切に行動できる児童・生徒の育成を目指し、引き続き、道徳教育、人権同和教育の充実に努めていく。

中央図書館 開館時間の見直しは

Q



内田俊英議員

県内8つの市立図書館の開館時間を比較すると、9時半開館が4市、9時半が2市、10時が本市を含む2市であった。開館前の業務は大変慌ただしいものだと言われているが、人員の過不足も含めて現状を示し、まずは9時半開館に挑戦してはどうか。



市立中央図書館

A

市民生活部長 現在、中

央図書館は正規職員8名、会計年度任用職員10名（うち夜間勤務2名）によるシフト勤務体制で、平日午前10時から午後8時までの開館業務および夏休み全日開館などの取り組みにも対応しており、現在の人員

体制は業務量に即した体制であると考えている。9時半開館は、利用者にとって利便性の向上につながるから、まずは人員体制を変えることなく、シフト変更等で対応が可能か、労務管理規定上支障がないかなど、検証したい。

浸水・冠水対策 手遅れになる前に

Q



神田泰孝議員

市内には、5か所のアンダーパスがある。国は、冠水した道路には進入しないよう呼びかけているが、アンダーパス内部が冠水した後の通行止め措置では間に合わないことが多いため、より一層の啓発が必要と考える。豪雨等による道路等冠水、浸水被害における市の対策と今後の取組みは。



2022年9月3日 市内での道路冠水

A

市長 道路冠水と浸水被

害への対策としては、全庁横断的な排水対策連絡会を中心として、中期的な整備方針を共有しながら取り組んでおり、これまでに道路冠水等が生じた箇所への局所的な改良や対策を進めるとともに、国や県の流域

治水プロジェクトとの連携を進めている。また、今後は、市内の広範囲にわたる基礎調査から事業計画に至るまで、長期的なプロセスを経た雨水排水計画の策定を目指し、現在行っている局所的な対策と並行しながら検討していく。

明治天皇行在所跡の 観光活用を

Q



水本徹雄議員



明治天皇行在所跡碑

市役所東側にある明治天皇行在所跡碑が建立され、今年で100年になる。この行幸には、西郷隆盛や弟の従道も同行しており、本市の歴史の1ページに残すべき出来事と考える。この100年という節目に史跡・文化財の指定を受け、観光資源として活用してはどうか。



A

教育部長 明治天皇行在所跡碑は、行在所跡を記念して建立されたもので、史跡の構成要素とはなるものの、史跡として保存する行在所跡の明確な遺構が現在に残っており、市文化財保護審議会での指定は難しいと考えられる。しかしな

がら、改正文化財保護法では未指定を含めた文化財をまちづくりに生かしながら、継承に取り組む体制づくりが必要とされており、観光活用することは可能と考える。今後も、関係者と協議しながら、観光資源として保存活用できるよう努めていく。

避難所へ太陽光発電・ 蓄電池導入の具体化を

Q



中谷真裕美議員



安心して避難できる場所を

避難所となる学校やコミュニティ施設に、非常用電源として太陽光発電と蓄電池の整備を進めてほしい。災害時の停電の影響を回避するとともに再エネ導入の推進として重要である。まずは改築、大規模改修時には必ず整備を行うとともに導入方針と年次計画を明らかにしてほしい。



A

市長公室長 避難所生活では、安定的な電力供給が必要であり、太陽光発電と蓄電池の組み合わせによる自立型電力システムは非常に有効な手段である。本市の現状は避難所92か所のうち、太陽光発電設備は29か所、蓄電池は3か所設置

である。本年度より再生可能エネルギー導入の可能性調査を行っており、今後、環境保全率先実行計画の改訂の中で、カーボンニュートラル推進とともに避難所としての観点も考慮しながら、太陽光発電と蓄電池整備の導入方針や年次計画を検討して

質疑

燃油価格高騰対策

Q

真鍋議員
施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業ほか2事業の公正かつ普遍的支給の観点から、具体的支給方法、要領について市の考えは。

A

12月頃から2月末を受付期間とし、各事業、1経営体につき1回限りの申請とする。補助金の交付は、書類等に不備がないものから順次行う。今回提案した3事業は、新型コロナウイルスや資材高騰の影響を受ける全ての農業者を対象としており、適切であると理解している。

定年延長と定員管理

Q

守家議員
地方公務員の定年延長や再任用により、職員の高齢化による年齢構成に歪みが生じているのではないかと懸念している。

A

平成26年に導入した現在の再任用制度も、既に

定年延長に近い年齢構成になりつつある。毎年度一定数の早期退職者も見込まれるため、継続的な新規採用もできるものと考えている。また、経験者採用や職種等による受験可能年齢の考慮など、柔軟に取り組んでいく。

自治体DXと市独自施策

Q

中谷議員
各種市民税、子育て支援等20業務の情報システムを国が示す標準化へ移行した場合、本市独自に充実させている施策が後退する恐れはないか。

A

自治体の独自施策等、業務に差異があるものにも対応するオプション機能を、国が用意すると聞いている。具体的な差異や市民への影響が不透明な段階ではあるが、移行予定の令和8年1月までに費用面とともに、市民福祉の観点も十分考慮しながら検討していく。

請願審査結果

請願第1号

6月から都市環境委員会で継続していた審査の結果をお知らせします。

「香川県主要農作物等の種子条例の制定を求める意見書」の提出を求める請願

●意見

条例を制定することが生産者の負担軽減につながり、公共の資産として種子を守るために必要と考える。

●結果

採択

請願第2号 「安倍晋三元首相の「国葬」中止を求める意見書に関する請願

丸亀革新懇

世話人代表 佐々原義幸

●請願の趣旨

国葬には法令根拠がない。内閣の独断で国葬の実施を決定することは、民主主義の根幹を揺るがすものであり、その経費を全額国費から支出することは容認できない。また、政府の評価を国是とし、事実上、国民に弔

辞を強制する危険性ははらむなど、民主主義や思想・信条の自由の観点からも、その中止を求める意見書を国に提出することを請願する。

●議会の意見および審査結果
不採択

請願第3号 「消費税インボイス制度の実施中止を求める」意見書の提出を求める請願

丸亀民主商工会

会長 若山美代子

●請願の趣旨

インボイス制度は、売上高に関わらず登録事業者が納税義務が発生する。また、消費税の仕入税額控除を受けるためには、登録事業者の発行する適格請求書が必要となるため、免税事業者が取引を避けられるなど、従前よりも負担が大きくなる場合もある。コロナ禍で地域経済が疲弊する中、これ以上の負担を課することは日本の経済再生を阻害することにもつながるため、この制度の実施中止を求める意見書を国に提出することを請願する。

●議会の意見および審査結果
不採択

委員会審査

市長から提案された議案について、委員会ごとに審査しました。

教育民生委員会

■審査した議案

議案第70号の関係部分、
71号

テーションや物品等を整備することにより、今後、園の負担はごみ袋の購入費のみとなるため、保護者負担は求めないと考えている。

審査結果

原案可決。

主な質疑

Q委員 新型コロナウイルスのオミクロン株対応ワクチン接種について、市の方針は。

A健康福祉部 国の方針に従って実施していきたい。また、接種体制については、医療機関での個別接種を基本とし、集団接種は、公的な施設に加え、商業施設等の利用も検討している。

Q委員 公立保育所およびこども園のおむつ持ち帰りを廃止することによる、今後の運営費と保護者負担は。

A教育部 処分に必要なごみス

都市環境委員会

■審査した議案

議案第70号の関係部分、
86～91号

主な質疑

Q委員 丸亀市公園条例の一部改正について、現市民ひろばを仮設駐車場として利用する期間および跡地の利用方法は。

A都市整備部 令和5年4月か

ら、生涯学習センター跡地に緑化駐車場が整備されるまでの間利用し、その後は市民ひろばとして再整備する予定である。

Q委員 畜産農家緊急支援事業補助金について、1経営体当たりの補助額を25万円とした根拠は。また、経営規模が違うにもかかわらず、一律金額としたのはなぜか。

A産業文化部 県の補助額の2分の1とした。経営規模が小さいほど廃業へ傾く傾向があるもので、公平に一律金額とした。しかし、経営が厳しい実態は把握しており、今後の検討課題としていく。

Q委員 離島振興費7千万円について、内訳と利用目的は。

A市民生活部 離島移住促進事業費補助金として、1千万円を追加計上し、移住希望者の空き家リフォーム等の費用として利用するほか、企業版ふるさと納税寄附金を活用した広島地区活性化

化補助金として、6千万円を計上し、江の浦港待合所の改修及び尾上邸整備等に利用したい。

審査結果

原案可決。

総務委員会

■審査した議案

議案第70号の関係部分、
72～85号、請願第2、3号

主な質疑

Q委員 高齢者部分休業に関する条例の制定について、導入背景と運用面での課題は。

A市長公室 加齢に伴う心身および家庭の事情など、高齢期の職員の柔軟な働き方を可能とするために導入するもので、繁忙



期は部分休業が難しいことなど課題もあり、業務や他の職員とのバランスを取りながら運用していく。

Q委員 住宅ローン控除の見直しによる市税の影響は。

A総務部 国からの財政措置があるため、今回の制度改正による税収減に、実質的な影響はない。

審査結果

議案はすべて原案可決。
請願は不採択。

決算特別委員会

審査した議案

認定第1号、議案第68、69号

主な質疑

Q委員 令和3年度、火災による死者の発生した住宅の警報器設置状況と今後の対策は。

A消防本部 死者の発生した住宅はすべて警報器を設置していなかった。死者の8割が高齢者

であったため、高齢者住宅への防火診断を推進するとともに、高齢者担当部署と連携して設置を推進していく。

Q委員 保育業務支援システムでは、登降園管理や欠席の連絡をアプリで行っているが、職員の確認体制は。

A教育部 園ごとに副園長や事務員が所定の時間に確認している。確認後、園から保護者に対してアプリで通知している。

Q委員 コロナ禍での民生委員の活動状況は。

A健康福祉部 高齢者の見守りなど訪問活動は、電話での安否確認に変更したり、約束した時間に外から本人の様子を確認したりするなど、コロナ対策を講じながら、行っている。

Q委員 管理者不在の水路の取り扱いは。

A産業文化部 農業振興地域内の水路は、基本的に農林水産課で管理している。一方、市街地の水路や市道沿いの水路は、建設課の所管となる。また、県との協議が必要な箇所では、臨機応変に対応している。

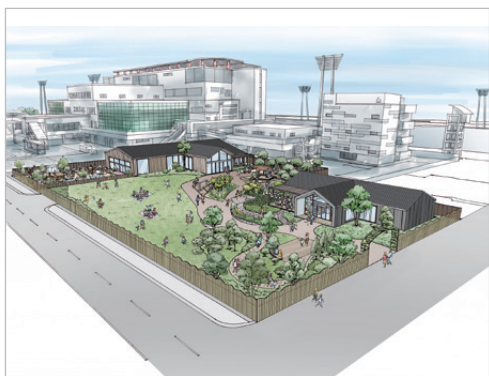
Q委員 自治会の加入率が低下傾向にあるが、加入促進に向け

た取り組みは。

A市民生活部 自治会加入推進員が戸別訪問を行い、地域の課題解決や災害時の助け合いなど、自治会加入のメリットを伝えるなどして取り組んでいる。

Q委員 剰余金を積み立てる理由と、一般会計への繰出の増加は事業に影響がないのか。

Aポータル事業局 北広場整備で将来見込まれる維持管理費等の財源の一つとして利益積立金としたい。また、将来的な施設改善や緊急時の資金は確保しているため、今後も地方財政への貢献に努めたい。



ポートルースまるがめ 北広場のイメージ

Q委員 道路や側溝の除草について、今後の方針は。

A都市整備部 道路パトロール

や市民からの情報をもとに、実態に即した適切な維持管理を行いたい。

Q委員 新たに配置した債権管理アドバイザーの成果は。

A総務部 私債権と強制徴収公債権の両方に精通し、各課からの相談に応じるとともに、滞納処分を新たにできたことで未収金等も減少した。

Q委員 ふるさと納税の受領が県下でも下位に留まっているが、対策は。

A市長公室 専門的ノウハウのある民間事業者に委託し、新たな返礼品を掘り起こした。また、ポータルサイトの増加や定期的な広告周知、PR活動とともに、観光客が行き先で納税していただく旅先納税も検討していきたい。

Q委員 不用額が他部署と比べて多いが、その理由は。

A議会事務局 コロナ禍で県外での研修や行政視察が自粛となったことに伴い、議員の個人研修費の執行率が低かったことが要因である。

審査結果

原案可決。

意見書4件 可決・提出

意見書案第2号

香川県主要農作物等の種子条例の制定を求める意見書(要約)

戦後の食糧増産という国家的要請を受けて制定された主要農作物種子法(以下「種子法」)は、日本の農業、食の安全を昭和27

年から守ってきたが、平成30年4月の廃止により、地域条件に適合した優良な品種の開発・普及の衰退が懸念される。

種子法の廃止を受け、香川県では実施要領等を改正し、法廃止前と変わらぬ種子の安定供給体制の構築に努めているが、種子の安定供給・食料安定生産のために、独自に都道府県条例を

定めている自治体も多くなっていることから、本県の気候風土に合わせて育まれた品種を守り、農業者や消費者の不安を払拭する県独自の条例を制定されるよう強く要望する。

意見書案第3号

自家増殖を許諾制とする現行種苗法の改正を求める意見書(要約)

本年4月に施行された種苗法は、日本国内で開発された品種の海外流出防止や、自家増殖を許諾制とすることで育成者の権利保護を行うことを柱に改正された。しかしながら、登録品種の海外への持ち出しや無断増殖

をすべて防ぐことは物理的に困難であり、日本国内で行われてきた自家増殖を許諾制にする必要性はないと考える。また、品種登録に必要な出願料や登録料が引き下げられた一方、新たに審査手数料が必要となり、実質

開発者の負担は増すことから、将来的に増加する費用を種苗価格に転嫁せざるを得ない可能性もある。農家が意欲を持ち、安定的に農業を営み、延いては食料の安全保障に寄与するため、次の事項について強く要望する。

制について、主要穀物(米、麦、大豆)や小規模農家に対する例外規定を設けること。

1 将来にわたり、法改正に伴い種苗に関する農家への負担増となることがないよう、種苗法の一部を改正する法律案に対する付帯決議の1から5までを法制化すること。

意見書案第4号

食料安全保障の強化を求める意見書(要約)

急速に進む円安の状況下、原油や化学肥料原料、穀物の国際価格高騰により、食料や農業生産に必要な資材の多くを輸入に依存してきた我が国のリスクが顕在化しつつある。また、ウクライナ侵攻の影響もあり、国内農業の持続性を確保した食料安

全保障対策の強化は、我が国の喫緊の課題となっている。

しかし、食料安全保障の強化には時間を要し、農業者の経営継続を図る当面の措置に加え、中長期の視点を持った取り組みを進める必要があるため、国内農業生産の安定を確保する下記

事項の実現を強く要望する。

記

1 生産資材高騰の影響を緩和させるため、肥料セーフティネット制度の創設及び燃料や飼料のセーフティネット制度充実を図ること。

1 排水対策や圃場整備などを強化し、輸入に依存する農作物の生産に対する支援を強化

すること。

1 法改正を視野に、食料安全保障の強化と米の自給に関する意義の発信を行うとともに、営農継続の危機に瀕している農業者が持続的発展を図られるよう中長期的な支援を実施すること。

1 「国消国産」の概念を取り入れ、消費者の理解醸成に取り組むこと。

意見書案第5号

GIGAスクール構想を適切に推進するための
超高速ネットワーク通信環境の整備に関する意見書(要約)

本市では、教育の質を向上させるため「GIGAスクール構想」のもと、小中学校児童生徒の一人一台端末など学校ICT環境の整備に取り組み、最新の

LAN設備を導入するなど通信環境の整備に努めているが、期待する通信速度の向上は見られず、タブレット端末を使った授業環境は不安定な状況である。

校内ネットワークと十分な通信環境の確保は、学校ICT環境の基盤であるにもかかわらず、一部の大都市等を除き、多くの地方で同じ問題が発生している。また、令和6年度からは、小・中学校での英語のデジタル教科書導入が予定されており、

全国の自治体間の通信格差が、子どもたちの学びの質に影響することが危惧されるため、早急に超高速ネットワーク通信環境の地域間格差を解消し、子どもたちのICT教育を支えるデジタル通信基盤の構築に取り組まれるよう強く要望する。

討論

■議案第70号

【反対】

中谷真裕美

D X推進のためのシステム標準化は、地方の権限拡大を図る地方分権に逆行し、国と地方自治体の関係を変えてしまうものである。

■請願第3号

【反対】

大前 誠治

消費税の不平等を極力解消し、不正やミスを防ぐものである。
【賛成】
制度の周知や理解、事業者の登録が不十分。
中谷真裕美

■請願第2号

【反対】

大前 誠治

安倍元首相の歴代最長となる長期政権での、比類なき功績は国葬に値する。

【賛成】

中谷真裕美

法的根拠や国会での審議もないまま、国民に弔意を強制し、多額の税金を投じるべきでない。

■認定第1号

【反対】

中谷真裕美

委託業務では、民間活力の導入による経費削減や公共施設としてのあり方が検証されておらず、公平性、必要性についても精査すべき。マイナポイント事業は、財政的にも不合理と考える。また、人権問題推進活動費は多様な取り組みに対応すべき。

■議案第69号

【反対】

中谷真裕美

若年層のファンが増えているが、ギャンブル依存対策が十分でない。



傍聴できる会議を
お知らせしています。

市議会ホームページにて、傍聴可能な会議をお知らせしています。

●議会傍聴席入り口または議会事務局にて会議開始15分前から受付。

●感染症拡大防止等により、席数の制限をする場合があります。

どなたでも傍聴できます。ぜひお気軽にお越しください。

令和4年9月定例会

賛否が分かれた議案等の審議結果

議 案 名 ・ 審 議 結 果		議 員 名																							
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		渡邊 一馬(市民クラブ)	守家 英明(市民クラブ)	角野 仁美(市民クラブ)	中谷真裕美(会派無所属)	東 由美(志政会)	神田 泰孝(会派無所属)	水本 徹雄(会派無所属)	岡田 剛(会派無所属)	廣田 勝也(志政会)	武田 孝三(志政会)	香川 勝(志政会)	川田 匡文(志政会)	横川 重行(市民クラブ)	加藤 正員(市民クラブ)	大西 浩(市民クラブ)	竹田 英司(志政会)	三宅 真弓(志政会)	多田 光廣(志政会)	福部 正人(公明党)	内田 俊英(公明党)	真鍋 順穂(志政会)	横田 隼人(志政会)	山本 直久(志政会)	大前 誠治(志政会)
認 定 第 1 号	令和3年度丸亀市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に参加せず					○	○
議 案 第 69 号	令和3年度丸亀市モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算の認定について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						○	○

○は賛成、×は反対した者です。

※上記以外の議案はすべて全会一致で原案を可決しました。

議会だよりの表紙を飾ってみませんか



テーマ

わたしの好きな丸亀

応募
期間

- 2月1日発行号 12月20日まで
- 5月1日発行号 3月31日まで
- 8月1日発行号 6月30日まで

写真とともに住所、氏名、電話番号、撮影の場所・時期を明記の上、郵送、メールまたは持参してご応募ください。

〒763-8501 丸亀市大手町二丁目4番21号 丸亀市議会事務局 宛

詳しくはこちら



編集 後記



今年7月に行われた参議院議員選挙。本市10代の投票率は、27・12%と県の選挙管理委員会から発表がありました。市全体では47・23%ですから、その6割弱と、若年層の投票率は低いと言えます。

一方、市議会では、ここ数年、高校生との意見交換会を実施していますが、参加生徒の選挙への関心は高く、「大型商業施設での期日前投票を実現してほしい!」「インターネット投票はできないの?」などの意見が寄せられています。

そういった声を受け、市では、大型商業施設や大学校内への期日前投票所設置を検討しています。

若者の声が目に見える形で政策に反映されれば、選挙にもっと関心を持つくれると思います。それだけに、今後も私たちは、意見交換会等で、皆さんの声に真剣に耳を傾けてまいります。

なお、「議会だより」の表紙写真の公募を始めています。テーマは「わたしの好きな丸亀」。気軽にぜひ応募ください!

広報広聴委員会副委員長 福部 正人